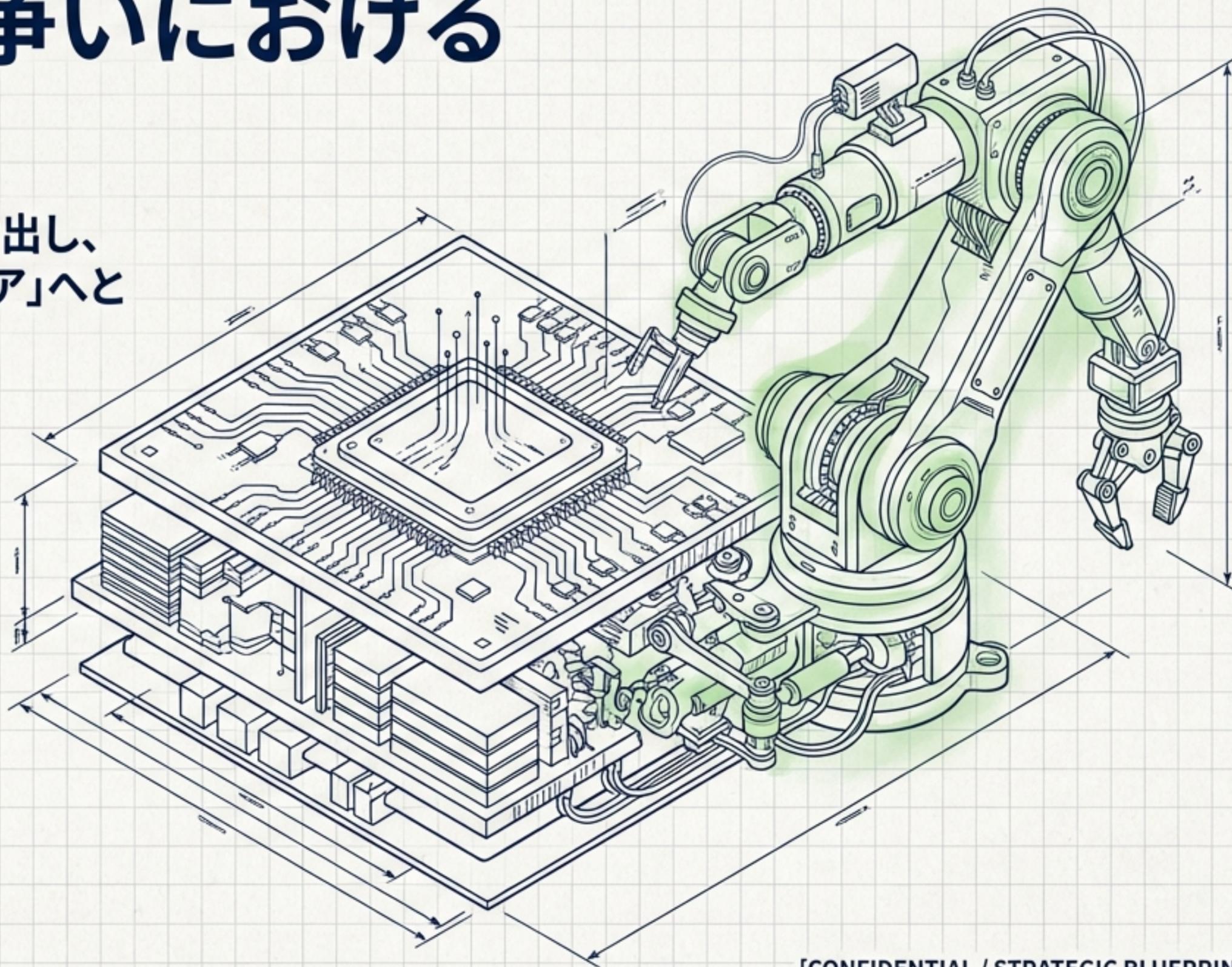


2030年AI覇権争いにおける 生存戦略

米中デカップリングの挟撃を抜け出し、
知財を「守り」から「価値創造のコア」へと
転換する第三極のプレイブック



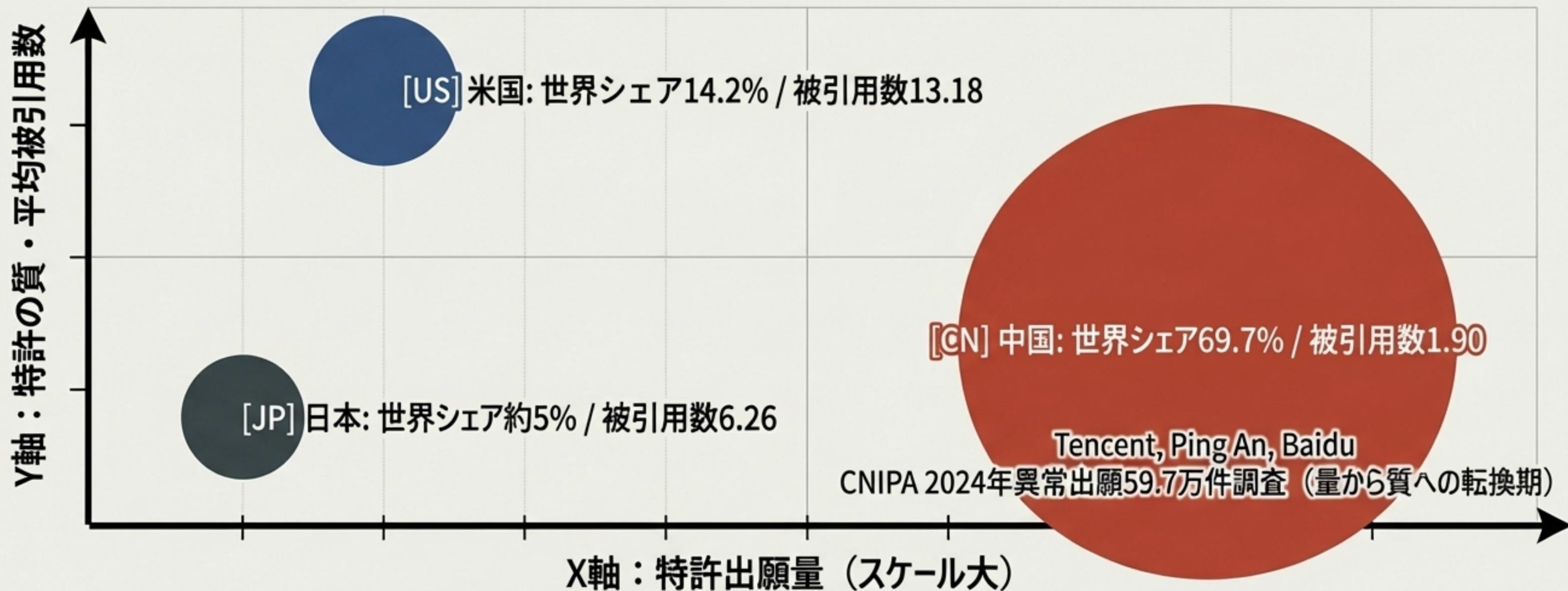
[CONFIDENTIAL / STRATEGIC BLUEPRINT]

米中のAI覇権争いは「資本と質」対「国家主導と量」の非対称戦へ

	US	China	Japan
民間AI投資額（2024年）	1,091億ドル	93億ドル	—
AI特許の平均被引用数	13.18（圧倒的な質）	1.90	6.26
生成AI特許（2014-23累計）	6,276件	38,210件（独占的量）	約1,408件
国家政策と支援	CHIPS法による527億ドルの半導体支援	2030年AIコア産業1兆元標、半導体大基金第3期	AI関連出願約1.1万件

Key Takeaway: 米国は圧倒的な「資金と質」で先行し、中国は「国家主導の量」で猛追。正面衝突の土俵では、日本企業に勝ち目はない。

特許データが示す絶望的なギャップと「量から質」への地殻変動



Insight: 中国は世界のAI特許の約7割を占有するが、質（被引用数）では米国の7分の1に留まる。しかし中国政府が「量から質」へ舵を切る中、日本は根本的な戦い方の見直しを迫られている。

デカップリングの震源地：同盟国を巻き込む「チョークポイント」の連鎖

【US: 規制の壁】

- ・エンティティリスト追加(中国140社)
- ・HBM等への輸出規制
- ・対外投資規制(最大100万ドルの罰金)

【CN: 報復の壁】

- ・ガリウム・ゲルマニウムの輸出規制発動(世界供給98%独占)
- ・追加規制への厳しい経済的報復示唆

【JP: クロスファイア領域】

- ・23品目の半導体製造装置輸出規制
- ・中国企業42社のブラックリスト追加(2025年5月)

Risk: 日本の製造装置メーカーは、売上の3~4割を占める中国市場と、米国の強硬な規制要請の間で完全に板挟み(クロスファイア)となっている。

顕在化する日本企業への直接的脅威



1. 深刻化する技術流出リスク

- 産総研データ漏洩事件：中国籍研究員がフッ素化合物データを漏洩、1週間後に中国企業が特許出願（2025年有罪判決）。
- 中国国内でのAI営業秘密事件：157件摘発（2024年）。



2. 凶器化する標準必須特許（SEP）

- アンチ・アンチスーツインジャンクション（AASI）の積極発令。
- Huawei対Netgear事件：違反時の制裁金は「1日100万元（約2,100万円）」。日本企業が中国司法リスクに直接晒される構図。



3. 生成AI時代のデータ戦略と著作権

- 日本の著作権法第30条の4（学習利用は原則許諾不要）は先進的だが、AI生成物の権利帰属リスクが残存。
- 知財推進計画2025：パブコメの78%が「生成AIと知財」に集中。

産業別IPインパクト・ヒートマップ

	米中からの圧力	日本の知財競争力	今後の伸びしろ	
[半導体製造装置]	極高	高	中	注: 三井化学はAI特許探索で候補創出を40%短縮
[IT・ソフトウェア]	中	低	低	注: 生成AI特許で米中から周回遅れ。NTT・ソニーが孤軍奮闘
[自動車産業]	高	極高	高	注: トヨタはAI特許3,000件超、自動運転で世界最多
[スタートアップ]	低	高	極高	注: PFNIに見る少数精鋭・100%PCT出願モデル

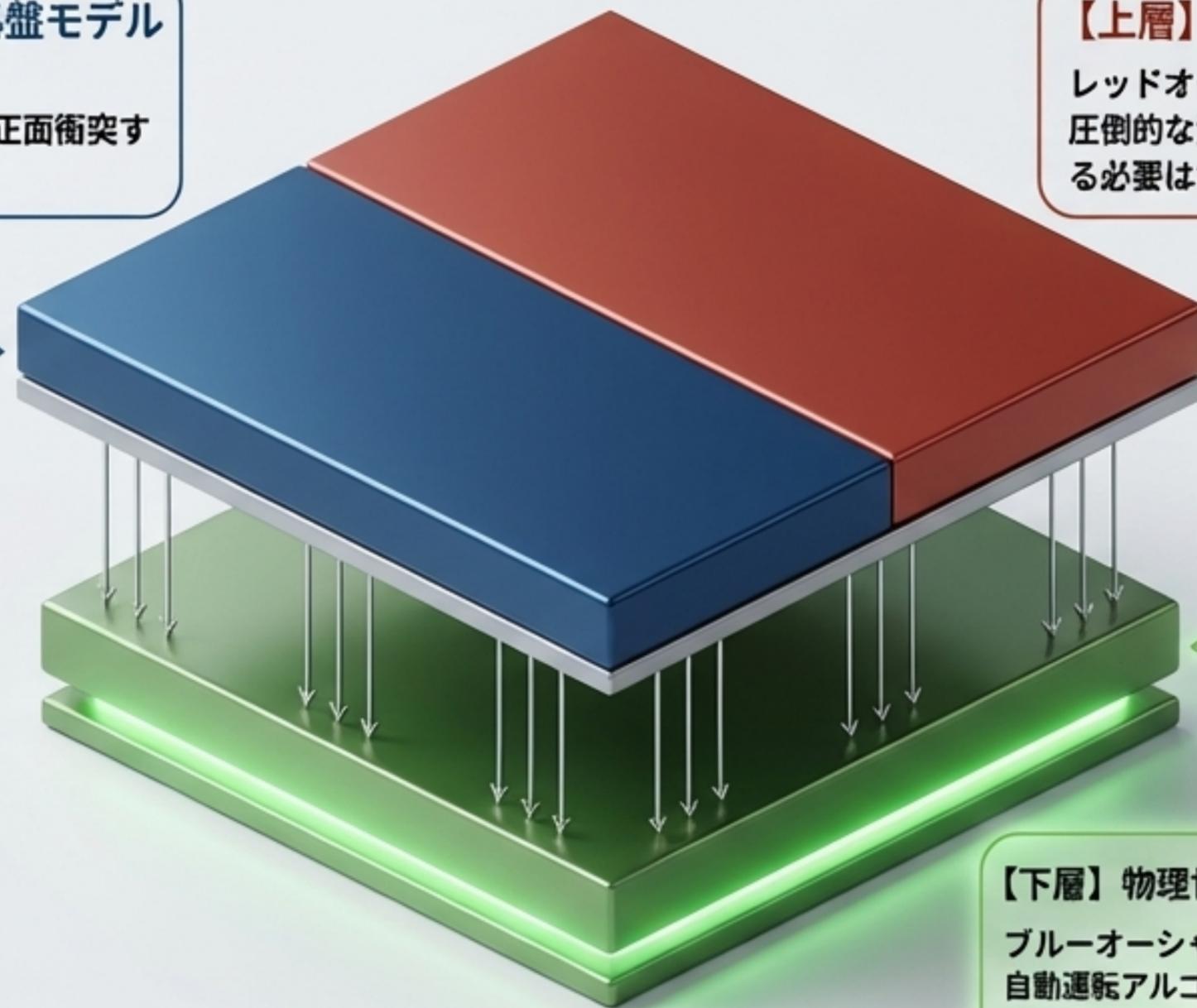
The Third Way：戦う土俵を「フィジカルAI」へシフトせよ

【上層】生成AIアルゴリズム・基盤モデル

レッドオーシャン / 米中独占領域
圧倒的な資本力とデータ量を持つ米中と正面衝突する
必要はない。

【上層】生成AIアルゴリズム・基盤モデル

レッドオーシャン / 米中独占領域
圧倒的な資本力とデータ量を持つ米中と正面衝突する
必要はない。

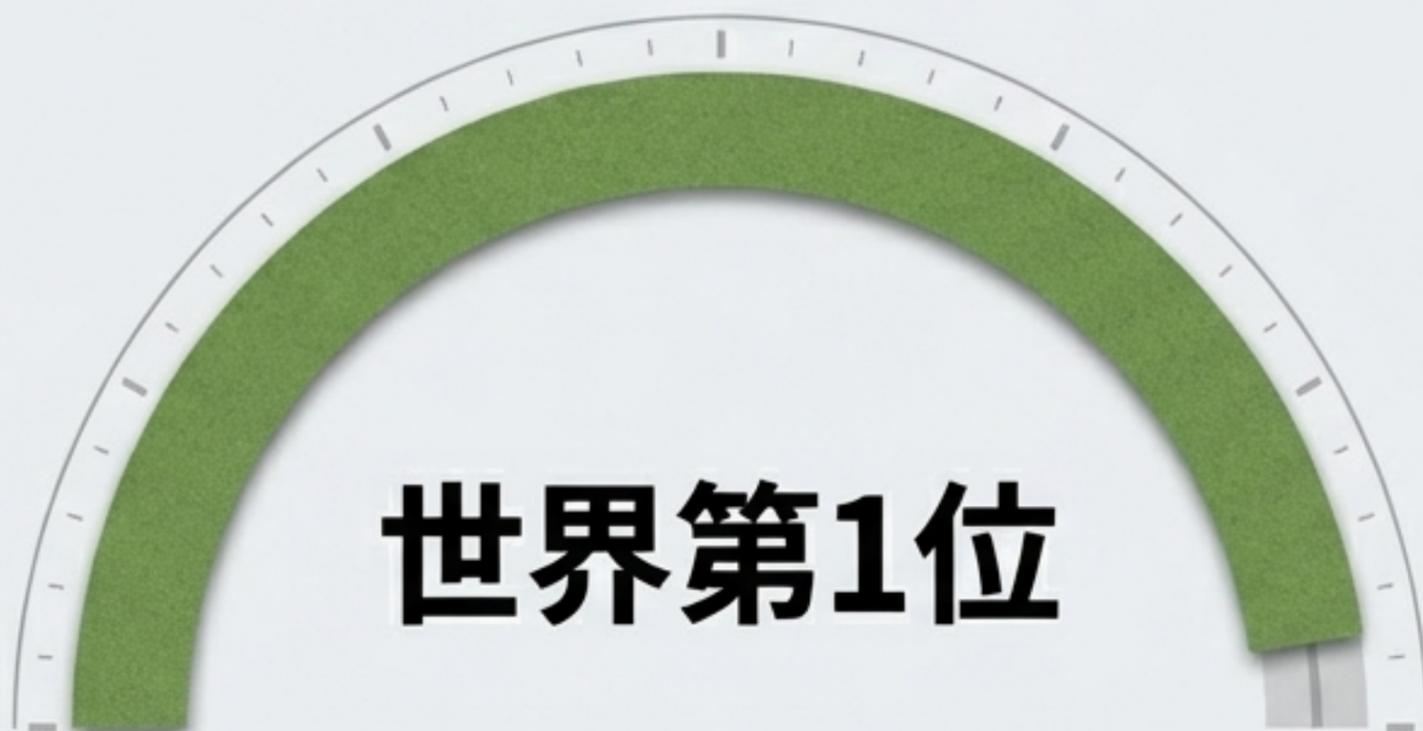


【下層】物理世界へのAI実装（フィジカルAI・エッジAI・先端素材）

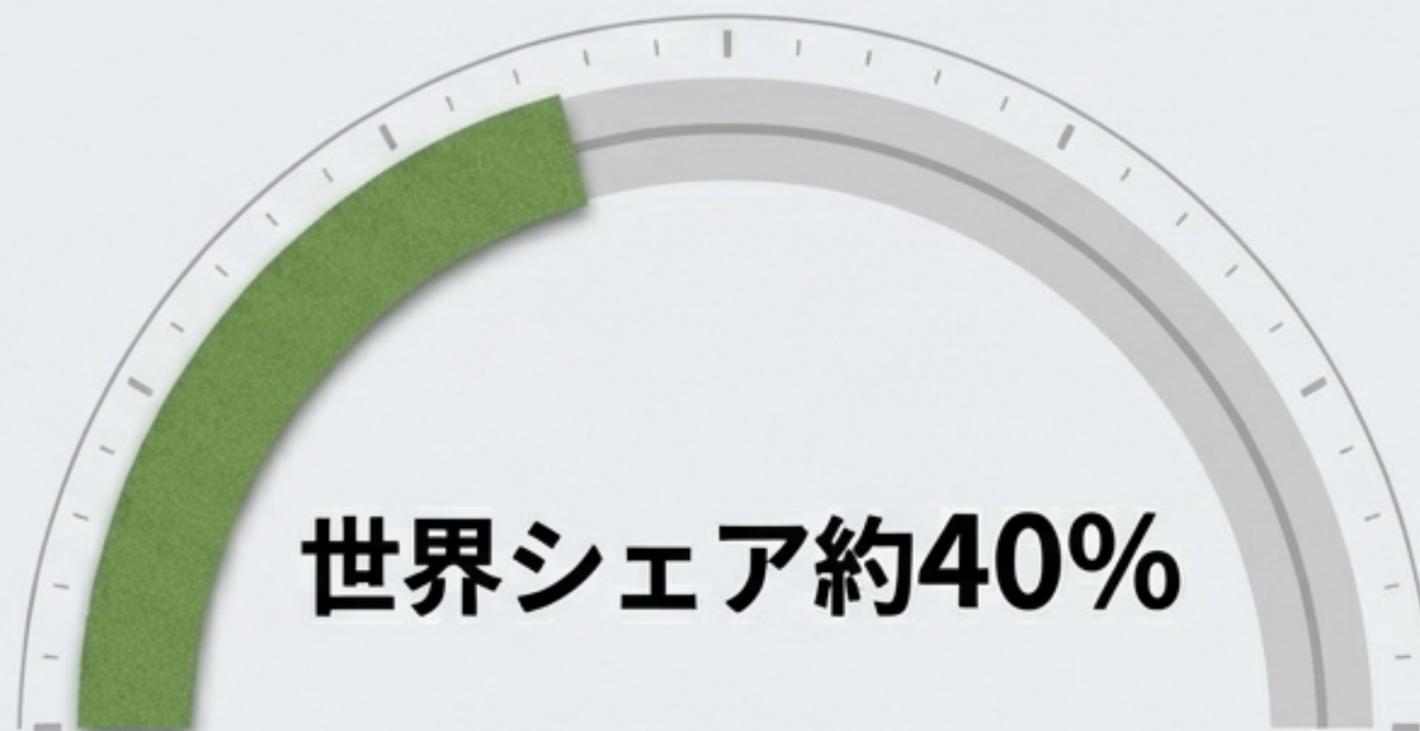
ブルーオーシャン / 日本の勝ち筋（チョークポイント）
自動運転アルゴリズム、ロボット制御、センサーフュージョン。
物理的なハードウェアとAIが交差する領域において、日本は依然
として世界の関所を握る。

世界を牽引する日本の「物理的知財（Physical IP）」資産

自動車産業（自動運転特許）



ロボティクス・エッジAI



- 出願人国籍別（21,871件 / 61,835件中）
- トヨタ自動車はAI関連特許保有件数3,000件超で世界トップ。5年間でAI特許出願を5倍に急拡大。

- 世界のロボティクス関連AI特許の約4割を日本が独占保有。
- ファナック、安川電機などの産業用ロボット基盤と、NVIDIA等との協業によるデジタルツイン環境の先行確保。

IPパラダイムシフト：「防衛の盾」から「エコシステムの設計図」へ

【従来の知財管理】

- 目的：他社排除・訴訟防衛
- 役割：法務手続き（コストセンター）
- 特許出願方針：国内での量産（KPI：出願数）
- ノウハウ管理：すべて特許化、またはすべて秘匿



【2030年型の先進知財戦略】

- 目的：価値創造・エコシステムの形成
- 役割：経営の最前線（バリュークリエーター/ブリッジ人材）
- 特許出願方針：厳選した質とPCT国際出願への全振り
- ノウハウ管理：オープン（標準化・API公開）とクローズ（コア技術の秘匿）の緻密な仕分け

Case Study 1：ファナックに見る「量から質」と「戦略的秘匿」

【オープン/エコシステム領域】

FIELDシステム・NVIDIA連携

IoT基盤（500社超参画）やAI
ロボット開発はオープン化し、
業界標準を掌握。

【クローズ/絶対秘匿領域】

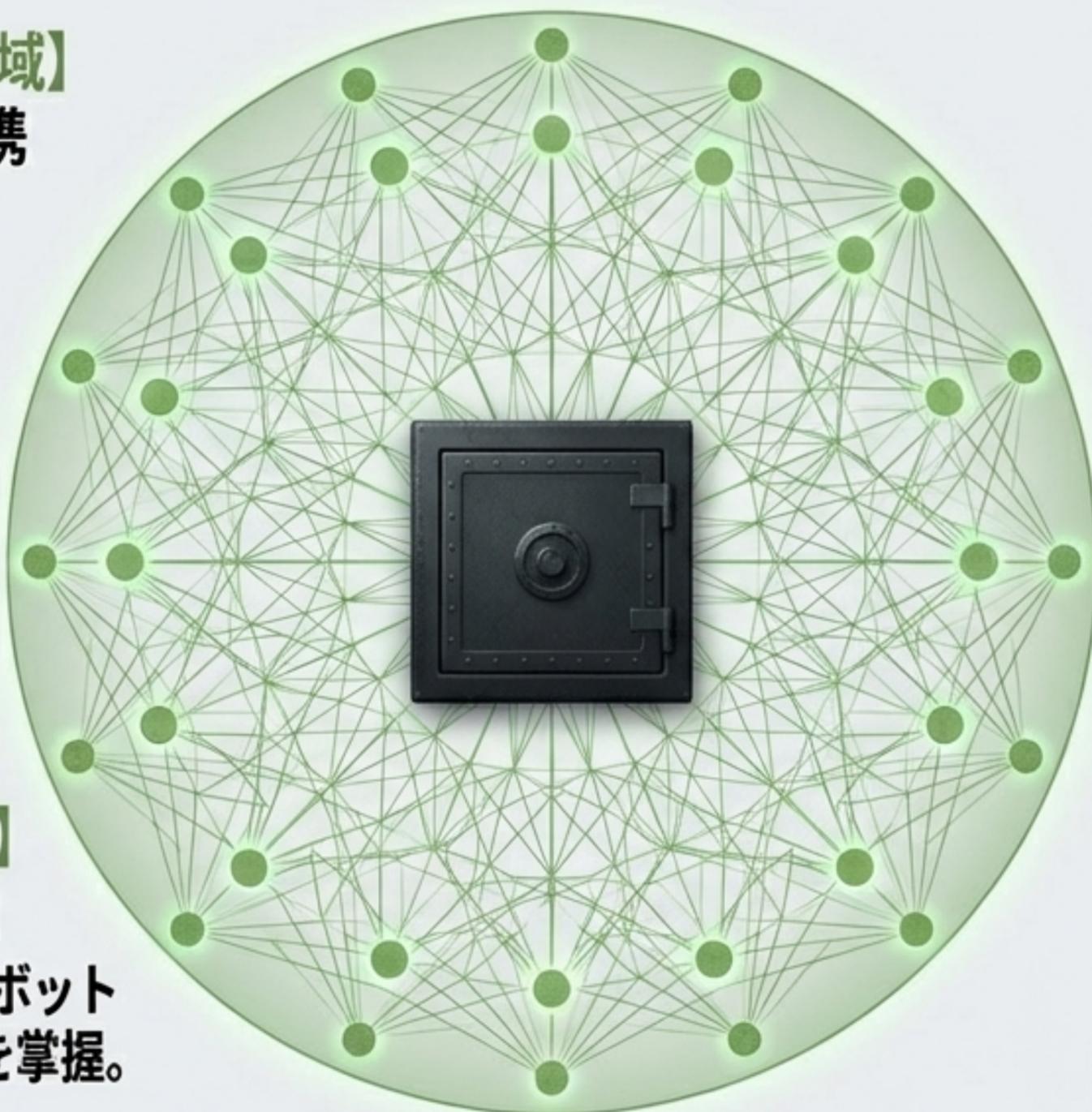
CNC・サーボ制御のコア技術

特許出願すら行わず、ブラック
ボックス化して徹底保護。

【オープン/エコシステム領域】

FIELDシステム・NVIDIA連携

IoT基盤（500社超参画）やAIロボット
開発はオープン化し、業界標準を掌握。

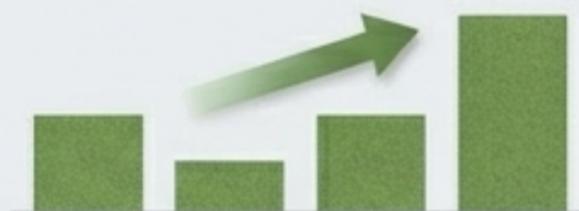


Data Highlight

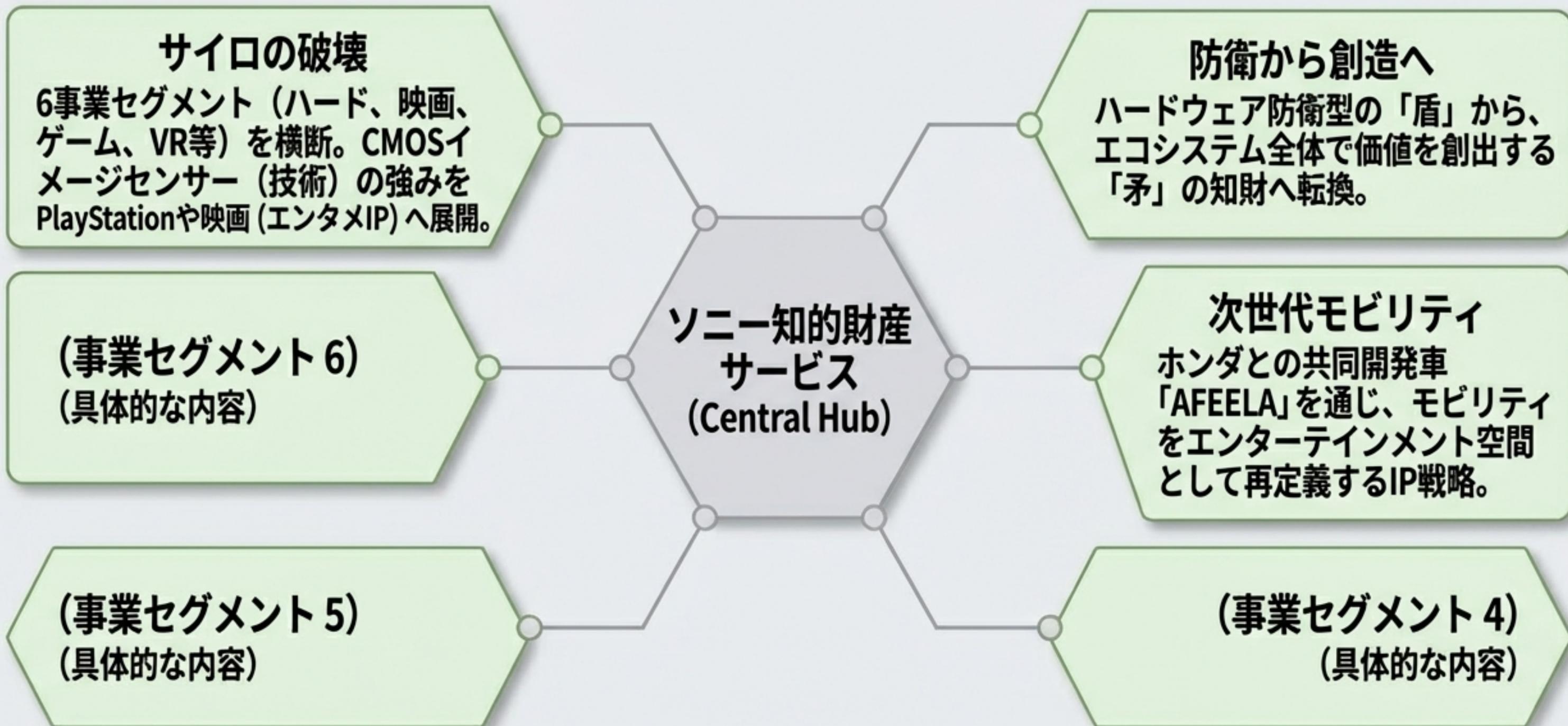
- 国内特許出願を678件（2021）から50件（2023）へ90%以上削減。



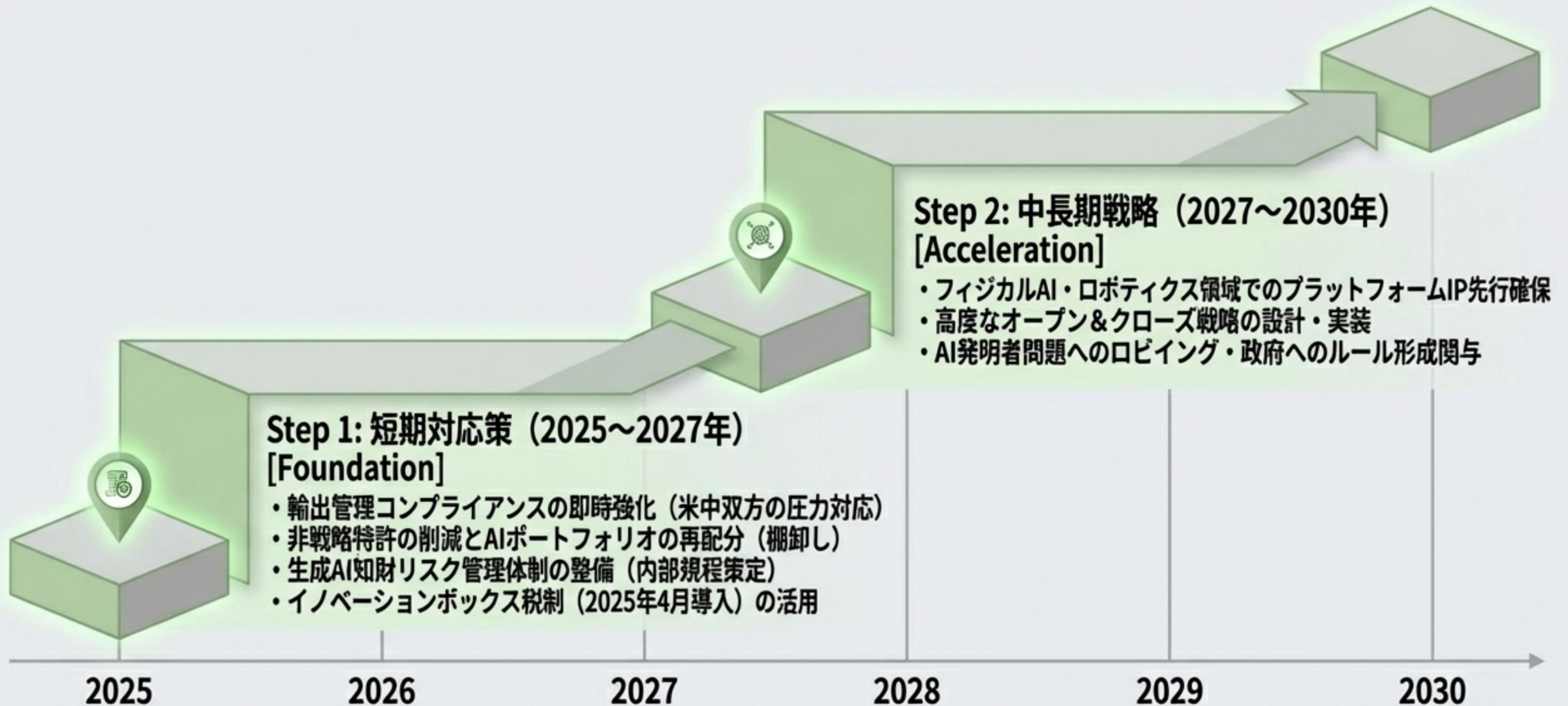
- 一方、PCT国際出願は年間400件超を維持し、国際展開へ全振り。



Case Study 2 : ソニー「IP 360」ーハードとコンテンツの融合



IPトランスフォーメーション (IPX) 2030年へのロードマップ



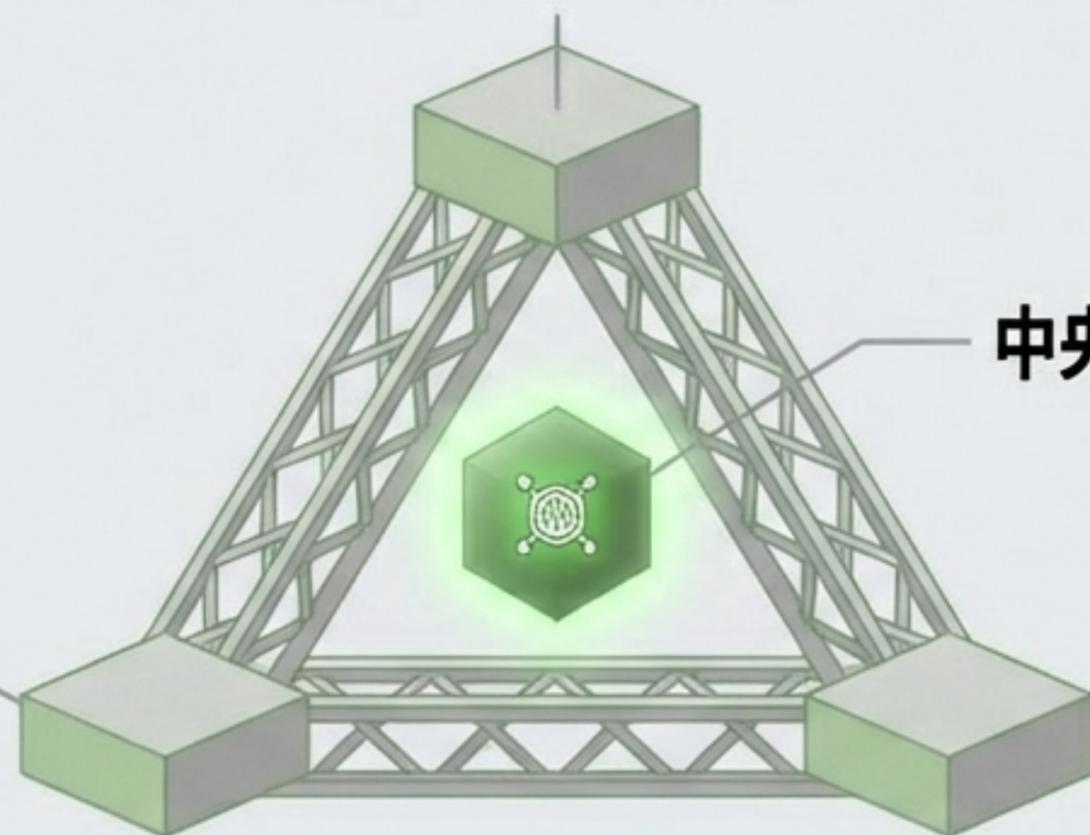
結論：知財を「後処理」から「経営の中核」へ引き上げよ

頂点：【経営戦略】

中央コア：【ブリッジ人材】

土台：【法務】・【技術】

土台：【法務】・【技術】



- 米中覇権争いの中、もはや知財は法務手続きではない。2030年の勝敗を分けるのは、技術・法律・経営を横断する「ブリッジ人材」の有無である。
- 日立製作所の事例（年間300件の共創契約を知財部門が主導）のように、知財部門をコストセンターからイノベーション創出の最前線へと変革せよ。
- 2030年まであとわずか。フィジカルAIという日本の絶対的強みを武器に、知財戦略を「守り」から「攻め」へ転換できる企業だけが、第三極としての覇権を握る。